

令和2年度（2020年度） 商工会等事業変更概要書（1回目）

堺商工会議所

1. 事業変更一覧

（単位：円）

変更区分	事業区分	事業名	変更の理由	補助金額
追加	経営相談支援事業	—	支援件数の増加が見込まれるため。	7,835,728
変更	地域活性化事業	ものづくり企業交流事業	令和2年9月に第1回目の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止策により中止とするため。（全2回のうち、残り1回は開催予定。）	▲ 1,262,500
変更	地域活性化事業	自社商品売込み商談会	①営業力強化セミナー 令和2年6月に第1回目の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止策により中止とするため。（全2回のうち、残り1回は開催予定。） ②商談会 令和2年7月に第1回目の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止策により中止とするため。（全2回のうち、残り1回は開催予定。）	▲ 6,199,528
変更	地域活性化事業	中小企業人材確保支援事業	①求人ネットワーク事業 令和2年4月に第1回目の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策により中止とするため。（全4回のうち、残り3回は実施予定。）	▲ 373,700
変更	地域活性化事業	中小企業人材確保支援事業	⑤若手社員のステップアップセミナー 令和2年7月の当所大会議室にて開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、オンラインでの開催に変更。	0
変更	地域活性化事業	WEB・クラウド販路開拓支援	②キャッシュレス・ネット通販セミナー第1弾 ③キャッシュレス時代のLINEPay・SNS活用セミナー 令和2年7月に当所大会議室にて開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大予防策として、会場とオンラインでの同時開催に変更した。	0
変更	地域活性化事業	事業承継支援事業	事業承継セミナー 時期未定で当所大会議室にて開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大予防策として、会場とオンラインでの同時開催に変更した。	0

※変更区分には、「追加」、「廃止」、「変更」、「未実施」のいずれかを選択してください。

2. 経費支出概要書（経費内訳）

堺商工会議所

(1) 経営相談支援事業

(単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	855	21,375,000		855	21,375,000		0	
支援機関等へのつなぎ	70	700,000		70	700,000		0	
金融支援（紹介型）	70	2,100,000		170	5,100,000		3,000,000	
金融支援（経営指導型）	150	6,000,000		200	8,000,000		2,000,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	5	100,000		5	100,000		0	
資金繰り計画作成支援	20	400,000		20	400,000		0	
記帳支援	20	500,000		20	500,000		0	
労務支援	140	2,800,000		210	4,200,000		1,400,000	
人材育成計画作成支援	0	0		0	0		0	
マーケティング力向上支援	10	200,000		10	200,000		0	
販路開拓支援	190	3,800,000		190	3,800,000		0	
事業計画作成支援	180	9,000,000		210	10,500,000		1,500,000	
創業支援	15	300,000		15	300,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	25	500,000		25	500,000		0	
コスト削減計画作成支援	0	0		0	0		0	
財務分析支援	10	100,000		10	100,000		0	
5S支援	0	0		0	0		0	
IT化支援	40	800,000		40	800,000		0	
債権保全計画作成支援	0	0		0	0		0	
事業承継支援	10	200,000		10	200,000		0	
災害時対応支援	0	0	0	0	0			
フォローアップ支援	50	250,000	50	250,000	0			
結果報告	855	8,550,000	855	8,550,000	0			
小 計	—	57,675,000	57,675,000	—	65,575,000	65,510,728	7,900,000	7,835,728

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
金融相談専門員	0	0		0	0		0	
倒産防止	15	360,000		15	360,000		0	
税務支援	67	1,608,000		67	1,608,000		0	
	0	0		0	0		0	
	0	0		0	0		0	
小 計	—	1,968,000	1,968,000	—	1,968,000	1,968,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	59,939,792	別紙事業調書【変更後】のとおり	52,104,064		▲7,835,728

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり		別紙事業調書【変更後】のとおり			0

(5) 合計

申請合計	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
		119,582,792		119,582,792		0

事業名		ものづくり企業交流事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H30 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>府域内には、優れた製品・技術を持ちつつ、企業交流・連携を契機とした新製品開発や製品改良に積極的に取り組む、意欲あるものづくり事業者が多数存在している。大手・中堅企業からの発注案件は、量産型・単一加工が減少し、複数の加工技術を駆使する必要のある完成部材の一括発注が増加する傾向にある。このような中、既存の下請け・協力企業では対応できない案件も増加していることに加え、人手不足による取引機会ロスも生じている。</p> <p>一方、下請け・協力企業数社におけるグループを形成し、各工程をそれぞれ分担し連携することで、受注に対応している例もある。企業としては、他社との連携を拡充し多種多様な受注に対応していきたいとのニーズを有しているものの、他社がどのような事業に取り組み、かつどういった製品・技術を保有しているかの情報を把握できていない状況も伺える。</p> <p>ついては、「交流・接触を契機に、新たな商談・取引に結び付くことが多い」との事業者からの声を踏まえ、気軽に情報・名刺交換が可能な交流の場を用意し、事業者間ネットワークの構築・強化、取引機会の創出、地域経済活性化の推進を図っていく。</p> <p>第1回目は、モノづくり企業を対象とした交流会を実施。短時間でより多くの企業と効率よく交流を深めていただくために、事前に、各企業が保有する優れた「ものづくり技術」の紹介動画の作成支援を行い、YouTube上にオープンした「堺商工会議所モノづくり企業チャンネル(仮称)」内に同動画をアップしておく。交流会当日、各参加企業は、同動画をネット経由で、パソコンやiPad、スマホから閲覧し、効率よく自社を紹介、あるいは他社を確認することができ、交流をスムーズに進めることができる。</p> <p>第2回目では、ものづくり企業同士で、自社の製品やカタログ等を自社ブースに展示し、お互いに各社の取り組み等を紹介し合い、交流していただく。自社の展示スペースを設けることで、各社の取り組み等の紹介をよりスムーズに行うことができ、商談成約率の向上が期待される。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	優れた製品・技術、自社独自の製品・技術を持っており、販路開拓に積極的に取り組む中小モノづくり系企業を対象とする。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>府域内には、優れた製品・技術を持ちつつ、企業交流・連携を契機とした新製品開発や製品改良に積極的に取り組む意欲を有し、かつ新たな販路を求めているものづくり事業者が多数存在する。</p> <p>これら事業者からは、大規模なブースを構え、双方の事業内容や、製品・技術の特徴を把握することなく、即商談となる一般的な商談会ではなく、気軽に情報・名刺交換から他社のことを知り、そこで培われたネットワークを踏まえ段階的に商談へと繋げる交流の場を求める事業者の声を多数得ている。</p> <p>また、Googleの検索エンジンが、文字から動画へ軸足を移している現在、動画で自社の製品や技術力を紹介することは、SEO対策上、圧倒的に有利である。統計上も、視聴者が「文字だけのHP」から「動画サイト」へシフトしていることは明らかである。企業サイドもその変革に気付いており、動画のアップを検討あるいは実施しているところが急増しており、今回の「堺商工会議所モノづくり企業チャンネル(仮称)」の創設は、大きな期待を持って迎えられたいと考えている。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>第1回目(令和元年9月13日)35社参加 第2回目(令和2年2月27日予定)30社参加予定 ※第2回目はH30年度に実施したのものづくり企業間(BtoB)の交流ではなく、小売業やクリエイターを交えたBtoCでの交流会を予定。</p>		
	反省点	<p>参加企業から「自社PRの時間が短い」「ものづくり企業同士の交流の場を増やしてほしい」などの声もあったことから、運営方法に工夫を凝らすとともに、BtoBを主としたものづくり企業に参加してもらい、名刺交換や事業内容などが理解しあえる交流会事業が求められている。</p>		

事業名		ものづくり企業交流事業	新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	上記の反省点を踏まえ、2回開催の交流会ともに、ものづくり企業同士の交流会とする。また、1回目の交流会では、自社PRの時間には限りがあることから、予め作成いただく企業紹介動画を映すとともに、交流会開催後でもYouTubeにアップすることから、いつでも閲覧が可能となるよう工夫した交流会を開催。		
	○ 人材交流型	≪1回目≫ ●日程：令和2年9月頃 ●場所：堺商工会議所 大会議室 ●参加企業：50社 ●セミナー：モノづくり企業の情報発信等をテーマにしたセミナー開催（約1時間） ●交流会：各参加企業は、「堺商工会議所 モノづくり企業チャンネル（仮称）」にアップした紹介動画を、ネット経由でノートパソコン、iPad、スマホ等で閲覧しながら、スムーズに情報交流・名刺交換を行っていただき、会社の事業、取り組み、製品、技術について相互に理解いただき、将来的な商談・取引機会創出の契機とする。また、交流会後も、紹介動画は無料でYouTubeチャンネルに掲載し続けられるので、各社に継続的な販路拡大の取り組みを行うよう促す。		
	販路開拓型			
	ハイクラス型	≪2回目≫ ●日程：令和3年2月頃 ●場所：堺商工会議所 大会議室 ●参加企業：40社 ●交流会：参加企業が自社簡易ブースを拠点として他社ブースを訪問し、名刺交換や各社ブース展示のカタログやサンプル等をテーマに情報交換できる展示型交流会として開催する。なお当日は、参加企業を2・3のゾーンに分散させ、時間毎に各ゾーンを集中的に訪問するオペレーションとする等、各社交流を促進するための方策を講ずる。 参加企業募集は令和2年12月頃から行い、令和3年2月開催とする。 ※令和元年度に実施した小売業やクリエイターを交えたBtoCでの交流会ではなく、ものづくり企業間（BtoB）の交流会を予定。		
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (b)和泉商工会議所と連携。理由は、商談会事業を実施していることや、ものづくり企業が多く存在しているテクノステージ和泉があるなど、当事業をの実施を広域で検討した際、相乗効果が期待できると考えたため。 (d)YouTube等による情報発信の手法についての相談の他、提案・プレゼンテーションのノウハウや展示方法等に関する相談を行うことで、相談事業相乗効果創出に努める。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定：過去の同事業の実績数並びに和泉商工会議所との広域連携により増額で算出。 ※第2回目はH30年度時の56社の参加実績を勘案。 募集方法：当所会報誌、堺市広報誌、当所HP・FB掲載、ものづくり企業販路開拓事業の参加企業へのDM、メールマガジン。	
	支援対象企業の変化	参加企業各社が名刺交換に留まらず、自社の状況や製品・技術・サービスの特徴・課題等について情報交換（交流）を行うことで、将来的な商談に繋がる契機となることが期待される。		
	指標	交流会を将来的な商談に繋がる機会と捉えた企業数	数値目標	20
その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		ものづくり企業交流事業					新規/継続	継続			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			40,400	円 ×	90	×	1.00	=	3,636,000	円	
				円 ×		×		=		円	
				円 ×		×		=		円	
	(小計)								3,636,000	円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									円	
	計								3,636,000	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等					
			②受益者負担		円	負担金の積算					
<input type="checkbox"/>			(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
3,636,000 円			×	0.75		=	2,727,000 円		(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリソク」で説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)				
		○	堺商工会議所		2,525,000 円		標準事業費÷90社×0.5×10社を和泉商工会議所に配分。				
			和泉商工会議所		202,000 円						
					円						
					円						
			円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ものづくり企業交流事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H30 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>府域内には、優れた製品・技術を持ちつつ、企業交流・連携を契機とした新製品開発や製品改良に積極的に取り組む、意欲あるものづくり事業者が多数存在している。大手・中堅企業からの発注案件は、量産型・単一加工が減少し、複数の加工技術を駆使する必要のある完成部材の一括発注が増加する傾向にある。このような中、既存の下請け・協力企業では対応できない案件も増加していることに加え、人手不足による取引機会ロスも生じている。</p> <p>一方、下請け・協力企業数社におけるグループを形成し、各工程をそれぞれ分担し連携することで、受注に対応している例もある。企業としては、他社との連携を拡充し多種多様な受注に対応していきたいとのニーズを有しているものの、他社がどのような事業に取り組み、かつどういった製品・技術を保有しているかの情報を把握できていない状況も伺える。</p> <p>については、「交流・接触を契機に、新たな商談・取引に結び付くことが多い」との事業者からの声を踏まえ、気軽に情報・名刺交換が可能な交流の場を用意し、事業者間ネットワークの構築・強化、取引機会の創出、地域経済活性化の推進を図っていく。</p> <p><u>具体的には、ものづくり企業同士で、自社の製品やカタログ等を自社ブースに展示し、お互いに各社の取り組み等を紹介し合い、交流していただく。自社の展示スペースを設けることで、各社の取り組み等の紹介をよりスムーズに行うことができ、商談成約率の向上が期待される。</u></p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>優れた製品・技術、自社独自の製品・技術を持っており、販路開拓に積極的にとり組む中小モノづくり系企業を対象とする。</p>		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p><u>府域内には、優れた製品・技術を持ちつつ、企業交流・連携を契機とした新製品開発や製品改良に積極的に取り組む意欲を有し、かつ新たな販路を求めているものづくり事業者が多数存在する。</u></p> <p><u>これら事業者からは、大規模なブースを構え、双方の事業内容や、製品・技術の特徴を把握することなく、即商談となる一般的な商談会ではなく、気軽に情報・名刺交換から他社のことを知り、そこで培われたネットワークを踏まえ段階的に商談へと繋げる交流の場を求める事業者の声を多数得ている。</u></p>		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	<p>第1回目(令和元年9月13日) 35社参加 第2回目(令和2年2月27日予定) 30社参加予定 ※第2回目はH30年度に実施したものづくり企業間(BtoB)の交流ではなく、小売業やクリエイターを交えたBtoCでの交流会を予定。</p>		
	反省点	<p>参加企業から「自社PRの時間が短い」「ものづくり企業同士の交流の場を増やしてほしい」などの声もあったことから、運営方法に工夫を凝らすとともに、BtoBを主としたものづくり企業に参加してもらい、名刺交換や事業内容などが理解しあえる交流会事業が求められている。</p>		

事業名		ものづくり企業交流事業	新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	<u>上記の反省点を踏まえ、ものづくり企業同士の交流会とする。</u>		
	○ 人材交流型	<ul style="list-style-type: none"> ●日程：令和3年2月頃 ●場所：堺商工会議所 大会議室 ●参加企業：45社 		
	販路開拓型	<ul style="list-style-type: none"> ●交流会：参加企業が自社簡易ブースを拠点として他社ブースを訪問し、名刺交換や各社ブース展示のカタログやサンプル等をテーマに情報交換できる展示型交流会として開催する。なお当日は、参加企業を2・3のゾーンに分散させ、時間毎に各ゾーンを集中的に訪問するオペレーションとする等、各社交流を促進するための方策を講ずる。 		
	ハブ型	<ul style="list-style-type: none"> ●参加企業募集は令和2年12月頃から行い、令和3年2月開催とする。 		
	独自提案型	<ul style="list-style-type: none"> ※令和元年度に実施した小売業やクリエイターを交えたBtoCでの交流会ではなく、<u>ものづくり企業間（BtoB）の交流会を予定。</u> 		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	(b)和泉商工会議所と連携。理由は、商談会事業を実施していることや、ものづくり企業が多く存在しているテクノステージ和泉があるなど、当事業をの実施を広域で検討した際、相乗効果が期待できると考えたため。 (d)YouTube等による情報発信の手法についての相談の他、提案・プレゼンテーションのノウハウや展示方法等に関する相談を行うことで、相談事業相乗効果創出に努める。	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 45 社	設定：過去の同事業の実績数並びに和泉商工会議所との広域連携により増額で算出。 募集方法：当所会報誌、堺市広報誌、当所HP・FB掲載、ものづくり企業販路開拓事業の参加企業へのDM、メールマガジン。	
	支援対象企業の変化	参加企業各社が名刺交換に留まらず、自社の状況や製品・技術・サービスの特徴・課題等について情報交換（交流）を行うことで、将来的な商談に繋がる契機となることが期待される。		
	指標	交流会を将来的な商談に繋がる機会と捉えた企業数	数値目標	10
その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		ものづくり企業交流事業					新規/継続	継続			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			40,400	円 ×	45	×	1.00	=	1,818,000	円	
				円 ×		×		=		円	
				円 ×		×		=		円	
		(小計)							1,818,000	円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）									円	
	計									1,818,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等						
	②受益者負担		円		負担金の積算						
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
	1,818,000 円 ×		0.75 =		1,363,500 円		(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割（配分の考え方）					
	○	堺商工会議所		1,262,500 円		標準事業費÷45社×0.5×5社を和泉商工会議所に配分。					
		和泉商工会議所		101,000 円							
				円							
				円							
			円								

【備考】
令和2年9月に第1回目の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止策により中止とするため。（全2回のうち、残り1回は開催予定。）

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

堺商工会議所

事業名

ものづくり企業交流会

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

45

支援企業
数(実績)

0

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

新型コロナウイルス感染症拡大予防策として、令和2年9月に開催予定としていた「ものづくり企業交流会（第1回）」の中止を決定した。

【支援効果】

ものづくり企業同士で、自社の製品やカタログ等を自社ブースに展示し、お互いに各社の取り組み等を紹介し合い、交流していただく。自社の展示スペースを設けることで、各社の取り組み等の紹介をよりスムーズに行うことができ、商談成約率の向上が期待される。

【今後の改善方策】

第1回中止に伴い、令和3年2月開催予定のものづくり企業交流会（第2回）の参加予定企業数を40社から45社に変更し、1回での交流数・支援効果の向上に努める。

【経費内訳】

事業名		自社商品売込み商談会	新規/継続	継続
想定する実施期間		H21 年度～ 年度まで	←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	魅力的な商品を取扱っていないながら、営業力や販売ルートが不足しているため、新たな取引先を開拓できない中小・小規模事業者が多数存在する。これら事業者を対象に、営業力強化に資するセミナーを開催するほか、大手小売店等をブース出展者とした商談会を開催し、新規販売ルートの創出といった支援を行うとともに、域内経済の活性化を図る。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	自社商品を取り扱う中小・小規模事業者。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	魅力ある商品を扱う域内中小・小規模事業者が更なる発展を遂げるためには、積極的に大手流通業者等、新規取引先を開拓していく必要があるが、知名度やルートがないこれら事業者が自ら個別にアプローチすることは実質困難である。そのため、当所が主催する逆マッチング型の商談会への期待は高く、継続開催を希望する声を経営相談等の中から多数聞いている。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	令和元年7月11日(木)に第11回自社商品売込み商談会in堺を開催した。出展企業は21社、来場企業数は176社、商談件数は619件、自社商品PRコーナー利用企業は99社にのぼった。 尚、令和2年2月13日(木)にビジネス商談会2020を開催予定である。(平成30年度のビジネス商談会2019への来場企業数は160社、商談件数は589件であった。)		
	反省点	開催後の商談状況アンケートや個別ヒアリング結果によると、成約に至っていない企業も見受けられ、成約率向上に対する支援が必要である。現状、商談会開催前後において個社支援を行ってはいるものの、来場企業全社に行き届いていない現状がある。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をいつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	以上の反省点を踏まえ、これまで行ってきた個社ごとの商談会時のフォローアップ支援に加え、来場企業の成約率向上を目的に、商談に効果的な営業法などの資料やデータを、商談会に来場した企業全社に配布する。		
	人材交流型	①営業力強化セミナー 《開催時期》令和2年6月・令和3年1月 《開催場所》堺商工会議所 大会議室 《内 容》域内中小・小規模事業者の提案営業力強化に資するセミナーを開催することで、取引拡大に向けた商談の精度向上を図る。		
	○ 販路開拓型	②商談会(自社商品売込み商談会in堺、ビジネス商談会) 《開催時期》令和2年7月・令和3年2月 《開催場所》堺商工会議所 大、中、小会議室、・堺市産業振興センターイベントホール		
	ハズレ型	《内 容》大手流通業者への売込み提案や、中小・小規模事業者同士の情報交換・連携促進に資する商談会を開催することで、幅広く商談機会創出を図る。		
	独自提案型	③自社商品PRシートの作成支援 《内 容》上記、商談会会場内で、来場した支援対象事業者同士が各社商品情報を交換できるシートを作成・掲出するにあたっての支援を行うことで、より幅広い商談機会を創出する。		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果			
(b)高石・和泉・泉大津・岸和田・貝塚・泉佐野・八尾商工会議所等と連携することによって効果的に来場企業を募集する。 (c)域内の逸品を発掘し、これを行政と協力して全国に売り出していきっかけとする。 (d)取扱商品等の企業情報が盛り込まれた申込み用紙の受付段階で、その来場企業のイチオシ商品が明確に分かることから、事後の経営指導員による販路開拓支援、企業紹介等を行なうことが容易になる。				

事業名		自社商品売込み商談会				新規/継続	継続		
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去の開催実績を基に算出。募集については、当所会員への案内のほか、堺市広報誌、協力団体等を通じての案内、ホームページへの情報掲出等にて行なう。							
	80 社								
支援対象企業の変化	営業力強化に資するノウハウを学ぶことにより、受講後の商品提案や商談を効果的・効率的に行うことができるようになる。								
	指標	商品提案や商談に必要なノウハウを習得できた受講者の割合				数値目標	70%		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去の開催実績を基に算出。募集については、当所会員への案内のほか、堺市広報誌、協力団体等を通じての案内、ホームページへの情報掲出等にて行なう。						
	320 社								
	支援対象企業の変化	来場した支援対象事業者が、商談会を通じ事後に引き合いや取引を獲得することで、各事業者の成長が促進される。							
その他目標値2	指標	商談件数				数値目標	1,350件		
	目標値の内容⇒	商談会において、自社商品PRシートを作成・掲出することで、支援対象事業者間の情報交換・連携を促進する。							
150 社									
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200 円	×	80	×	1.00	=	1,616,000 円	
		50,500 円	×	320	×	1.00	=	16,160,000 円	
		50,500 円	×	150	×	0.50	=	3,787,500 円	
		計 21,563,500 円							
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	21,563,500 円			× 0.75			= 16,172,625 円 (0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリンクで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	堺商工会議所		12,399,055 円		標準事業費÷320社×0.5×各会議所残りを堺に配分。			
		高石商工会議所		505,390 円					
		泉大津商工会議所		336,920 円		高石15社、泉大津10社、和泉23社、岸和田15社、貝塚15社、泉佐野15社、八尾19社			
		和泉商工会議所		774,930 円					
		岸和田商工会議所		505,390 円					
		貝塚商工会議所		505,390 円					
		泉佐野商工会議所		505,390 円					
	八尾商工会議所		640,160 円						

事業名		自社商品売込み商談会	新規/継続	継続
想定する実施期間		H21 年度～ 年度まで	←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	魅力的な商品を取扱っていないながら、営業力や販売ルートが不足しているため、新たな取引先を開拓できない中小・小規模事業者が多数存在する。これら事業者を対象に、営業力強化に資するセミナーを開催するほか、大手小売店等をブース出展者とした商談会を開催し、新規販売ルートの創出といった支援を行うとともに、域内経済の活性化を図る。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	自社商品を取り扱う中小・小規模事業者。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	魅力ある商品を扱う域内中小・小規模事業者が更なる発展を遂げるためには、積極的に大手流通業者等、新規取引先を開拓していく必要があるが、知名度やルートがないこれら事業者が自ら個別にアプローチすることは実質困難である。そのため、当所が主催する逆マッチング型の商談会への期待は高く、継続開催を希望する声を経営相談等の中から多数聞いている。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	令和元年7月11日(木)に第11回自社商品売込み商談会in堺を開催した。出展企業は21社、来場企業数は176社、商談件数は619件、自社商品PRコーナー利用企業は99社にのぼった。 尚、令和2年2月13日(木)にビジネス商談会2020を開催予定である。(平成30年度のビジネス商談会2019への来場企業数は160社、商談件数は589件であった。) 令和元年6月24日(月)に「効果的なパッケージデザインの作り方セミナー」を参加企業数56社にて、また、令和2年1月24日(金)に「商談の成約率アップセミナー」を開催予定である。(平成31年1月29日(火)開催「短期間で輸出体制を構築し海外販路開拓に取り組む方法」は参加企業数24社であった。)		
	反省点	開催後の商談状況アンケートや個別ヒアリング結果によると、成約に至っていない企業も見受けられ、成約率向上に対する支援が必要である。現状、商談会開催前後において個社支援を行ってはいるものの、来場企業全社に行えきれていない現状がある。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をいつ・どこ・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	以上の反省点を踏まえ、これまで行ってきた個社ごとの商談会時のフォローアップ支援に加え、来場企業の成約率向上を目的に、商談に効果的な営業法などの資料やデータを、商談会に来場した企業全社に配布する。		
	人材交流型	①営業力強化セミナー 《開催時期》 令和3年1月 《開催場所》 堺商工会議所 大会議室 《内 容》 域内中小・小規模事業者の提案営業力強化に資するセミナーを開催することで、取引拡大に向けた商談の精度向上を図る。		
	○ 販路開拓型	②商談会 (自社商品売込み商談会 in堺) 《開催時期》 令和3年2月 《開催場所》 堺商工会議所 大、中、小会議室、・堺市産業振興センターイベントホール		
	ハズカ型	《内 容》 大手流通業者への売込み提案や、中小・小規模事業者同士の情報交換・連携促進に資する商談会を開催することで、幅広く商談機会創出を図る。		
	独自提案型	③自社商品PRシートの作成支援 《内 容》 上記、商談会会場内で、来場した支援対象事業者同士が各社商品情報を交換できるシートを作成・掲出するにあたっての支援を行うことで、より幅広い商談機会を創出する。		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (b)高石・和泉・泉大津・岸和田・貝塚・泉佐野・八尾商工会議所等と連携することによって効果的に来場企業を募集する。 (c)域内の逸品を発掘し、これを行政と協力して全国に売り出していきっかけとする。 (d)取扱商品等の企業情報が盛り込まれた申込み用紙の受付段階で、その来場企業のイチオシ商品が明確に分かることから、事後の経営指導員による販路開拓支援、企業紹介等を行なうことが容易になる。			

事業名		自社商品売込み商談会				新規/継続	継続	
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去の開催実績を基に算出。募集については、当所会員への案内のほか、堺市広報誌、協力団体等を通じての案内、ホームページへの情報掲出等にて行なう。						
	40 社							
支援対象企業の変化	営業力強化に資するノウハウを学ぶことにより、受講後の商品提案や商談を効果的・効率的に行うことができるようになる。							
	指標	商品提案や商談に必要なノウハウを習得できた受講者の割合				数値目標	70%	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去の開催実績を基に算出。募集については、当所会員への案内のほか、堺市広報誌、協力団体等を通じての案内、ホームページへの情報掲出等にて行なう。					
	支援対象企業の変化	来場した支援対象事業者が、商談会を通じ事後に引き合いや取引を獲得することで、各事業者の成長が促進される。						
	その他目標値2	指標	商談件数				数値目標	1,350件
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	目標値の内容⇒	商談会において、自社商品PRシートを作成・掲出することで、支援対象事業者間の情報交換・連携を促進する。					
		75 社						
		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		20,200 円 ×	40	×	1.00	=	808,000 円	
50,500 円 ×	160	×	1.00	=	8,080,000 円			
50,500 円 ×	75	×	0.50	=	1,893,750 円			
計 10,781,750 円								
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	(a)府施策連携		○	(b)広域連携		○	(c)市町村連携	
	(d)相談事業相乗効果							
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)	
	10,781,750 円 × 0.75 =		8,086,313 円		(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリンクで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	堺商工会議所	6,199,528 円		標準事業費 ÷ 160社 × 0.5 × 各会議所残りを堺に配分。			
		高石商工会議所	252,695 円		高石7社、泉大津5社、和泉11社、岸和田7社、貝塚7社、泉佐野7社、八尾9社			
		泉大津商工会議所	168,460 円					
		和泉商工会議所	387,465 円					
		岸和田商工会議所	252,695 円					
		貝塚商工会議所	252,695 円					
		泉佐野商工会議所	252,695 円					
	八尾商工会議所	320,080 円						

事業名	自社商品売込み商談会	新規/継続	継続
<p>【備考】</p> <p>①営業力強化セミナー 令和2年6月に第1回目の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止策により中止とするため。(全2回のうち、残り1回は開催予定。)</p> <p>②商談会 令和2年7月に第1回目の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止策により中止とするため。(全2回のうち、残り1回は開催予定。)</p>			

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

堺商工会議所

事業名

自社商品売込み商談会

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

200

支援企業
数(実績)

0

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

新型コロナウイルス感染症拡大予防策として、令和2年6月に開催予定としていた「営業力強化セミナー（第1回）」と令和2年7月に開催予定としていた「商談会（第1回）」の中止を決定した。

【支援効果】

令和3年1月に実施予定の「営業力強化セミナー（第1回）」及び2月に実施予定の「商談会」において大手小売店等をブース出展者とした商談会を開催し、新規販売ルートの創出といった支援を行うとともに、販路開拓支援を最大化するように努める。

【今後の改善方策】

「営業力強化セミナー（第2回）」「商談会（第2回）」までの地域中小企業の新規取引先開拓の要望には、経営指導員の経営相談にて個社支援で対応する。

【経費内訳】

事業名		中小企業人材確保支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H22 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどの ような状態にしたい か)	<p>今春卒業予定の大学生の就職内定率は全国平均で76.8%（令和元年10月1日時点/前年同期比0.2%低下）、また高校生の就職内定率については平均で64.0%（令和元年9月30日時点/前年同期比1.7%低下）となっている。大学生や高校生の就職内定率が依然として高い数値で推移しているものの、企業側にとっては、学生の大企業志向の高まりなどにより、人材不足が一層深刻化しており、中小企業においては人手の確保が難しい状況である。</p> <p>また、厚生労働省の「新規学卒者の事業所規模別離職状況」によれば、大卒者・高卒者ともに、事業所の従業員規模が小さくなるに従い、反比例して離職率が高くなっており、中小企業の定着率の低さが事業経営の安定と継続の妨げとなっていることがわかる。</p> <p>【参考】平成28年3月卒業就職者の3年後の離職率 ○大学卒：従業員規模別離職率 1,000人以上25.0% ⇔ 5人未満57.7% ○高校卒： 同 1,000人以上26.0% ⇔ 5人未満64.9%</p> <p>そこで、令和2年度は、昨年度に引き続き『人材確保と人材（従業員）の定着率の向上』に重点を置いて事業を展開する。具体的には、若年層はもとより、今後の企業の中核を担う世代をも対象とした人材の確保・育成を円滑に図るための下記11事業を一貫して実施し、雇用の維持・推進を図る。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	若年者層の人材を求め、定着率の向上と従業員のスキルアップを目指す地元中小企業。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	就職内定率は改善しつつあるものの、中小企業の定着率は大企業と比べて低く、中小企業における雇用の安定が確保されていないため、将来に向けた事業の維持・発展に不可欠な人材の確保と雇用のマッチングに資する多角的な支援が必要となっている。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	<p>◎就職フォーラム in 堺 開催日：令和元年6月19日 出展企業数：54社 (来場者数：191名 内定人数：7社12名 令和2年1月10日時点)</p> <p>◎若手社員のステップアップセミナー 開催日：令和元年7月18日 参加数：24社35名</p> <p>◎人材育成セミナー 開催日：令和元年10月9日 参加数：28社31名</p> <p>◎企業×学生交流会 開催日：令和元年10月28日 参加数：26社26名</p> <p>◎ダイレクトリクルーティング事業 開催日：令和元年11月15日 参加数：26社26名</p> <p>◎中堅社員仕事力アップセミナー 開催日：令和元年11月18日 参加数：29社49名</p> <p>◎人事評価制度セミナー 開催日：令和元年12月9日 参加数：31社37名</p> <p>◎女性求職者等の採用・戦力化支援事業 開催日：第1回 令和元年7月23日 参加数：9社9名 第2回 令和2年2月21日 参加数：10社10名(予定)</p> <p>◎求人ネットワーク事業 【近畿職業能力開発大学校①】 開催日：令和元年5月 8日 参加数：10社 【堺市立堺高等学校】 開催日：令和2年2月14日 参加数：15社(予定) 【大阪府立堺工科高等学校】 開催日：令和2年2月26日 参加数：15社(予定) 【近畿職業能力開発大学校②】 開催日：令和2年3月 4日 参加数：10社(予定)</p>		

事業名		中小企業人材確保支援事業	新規/継続	継続
	反省点	<p>人材確保に関して、「就職フォーラムin堺」においては、学生の大手志向の高まりにより、参加企業における採用内定人数が年々減少している。これを受け、令和元年度内にて、就職フォーラムなどの事業に加え、「今の時代に合った採用手法」についてセミナーを実施しており、このセミナー内容や情報を就職フォーラムなどの採用に活かせるよう支援の必要がある。さらに、若者の採用が難しい中、新たな働き手として、外国人留学生の採用について、周知・啓発する必要がある。</p> <p>人材育成に関しては、一定の受講者数は確保できているものの支援企業数が目標値に達していないケースもあり、市内企業へ広く周知する必要がある。</p>		
○	人材育成型	<p>① 求人ネットワーク事業 開催時期：令和2年4月・令和3年2月～3月頃〔3校（予定）で計4回実施〕 開催場所：堺市立堺高等学校・大阪府立堺工科高等学校・近畿職業能力開発大学校(2回)(予定) 内 容：高校生等の若年層の人材を求める中小企業の経営者等が各校を訪問し、高校2年生等に対し企業説明を行うなど、企業の魅力を伝える機会を設ける。また、中小企業の経営者等と高校の進路指導担当者の意見交換会を開催し、高校生等の採用にかかる学校との強いネットワークを構築する。 ※中小企業の経営者等からは、「高校生等に自社の魅力を伝える良い機会である」との声があり、従前より企業ニーズが高い事業である。 なお、開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行ない、会員登録の誘導を図るなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p> <p>② 就職フォーラムin堺 開催時期：令和2年6月18日 開催場所：堺商工会議所会議室 内 容：地元中小企業が優秀な人材と巡り合える絶好の機会を提供するため、主に大学等新卒、若年者を対象とした合同企業説明会を開催。 i) 求職者に出展企業の企業説明できるブースを設置。 ii) 会場内で学生向けのセミナーを同時開催。 iii) 企業PRコーナーを設け、説明を受けられなかった求職者にも会社パンフレットなどでPR。 iv) 就職支援機関等によるアドバイスコーナーを設置。 v) 近隣大学のキャリアセンターによる相談ブースを設置。 ※学生向けのセミナーや近隣大学のキャリアセンター相談ブースについては、会場の都合上設けない場合もある。 ※大阪府就業促進課との連携により、会場内にて求職者向けに、OSAKAしごとフィールドの周知や出展企業に対し案内を同封するなど、大阪府事業の普及を図る。 ※地元大学の学生を呼び込むにあたり、地元大学キャリアセンターに来場勧奨の連携協力依頼を行うほか、これまでのチラシ・ポスター・WEBサイトについて来場を促すようなデザインとし、来場者増加に向け広報に注力する。 ※例年、会場として使用していた堺市産業振興センターイベントホールについては、改修工事により使用できないため、当所会議室を使用する。それにより、参加企業数が54社から40社へと変更。</p> <p>③ 女性求職者等の採用・戦力化支援事業 開催時期：令和2年7月頃、令和3年2月頃（予定）（年2回開催：1日2時間） 開催場所：堺商工会議所会議室 内 容：中小・小規模事業者に対し、潜在労働者、とりわけ再就職を目指す女性求職者（復職女性）の雇用に関する勉強会を年2回開催し、潜在労働者の存在周知・企業の採用力アップを図る。 また、復職女性の雇用に対するニーズの高さを伺えた場合には、復職女性と人手不足の状況下にある中小・小規模事業者との両者のマッチングを目的とした企業説明会等を紹介し、中小・小規模事業者の復職女性の雇用機会創出を図る。 ※大阪府就業促進課との連携により、会場内にて求職者向けに、OSAKAしごとフィールドの周知や参加企業に対し案内を同封するなど、大阪府事業の普及を図る。</p>		
○	人材交流型	<p>④ 外国人留学生採用支援事業 開催時期：令和2年7月頃（年1回開催：1日3時間） 開催場所：堺商工会議所会議室 内 容：中小・小規模事業者に対し、外国人留学生の採用意欲の向上を目的とした外国人留学生の採用に関する啓発セミナーを開催する。 対象としては、まだ外国人留学生の採用経験が無い企業や今後、積極的な採用を考えている企業を想定。セミナーの内容としては「外国人留学生」の採用手法について学び、「技能実習」「特定技能」との違いを理解する他、外国人留学生の受入れに際し、注意すべき点、日本人労働者との違いなどについて解説する。 加えて、既に外国人留学生の活用を行っている企業の生の声を届ける企画やビジネス慣習や文化・考え方の違いを肌で感じてもらえるよう外国人（外国人留学生および外国人従業員）との交流会・パネルディスカッション等を実施予定。 ※開催にあたっては、参加企業に対し、「グローバル人材（外国人留学生）採用・定着支援事業」のPRを行う他、当所HPに掲載し、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p>		

事業名		中小企業人材確保支援事業	新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法(該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	販路開拓型	<p>⑤ 若手社員のステップアップセミナー 開催時期：令和2年7月頃（年1回開催：1日3時間） 開催場所：堺商工会議所会議室 内 容：経営力を向上させるためには、自ら考え行動できる人材を育てる必要がある。そこで入社3年目程度の若手社員を対象に、企画提案力やコミュニケーション力などのビジネスの基本スキルを習得させる講座を開催し、今後の企業経営の中核となる優秀な人材を育成するとともに、若手社員の意欲向上を図り、定着へと繋げる。 ※開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行うほか、当所ホームページに掲載するなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p> <p>⑥ 人材育成セミナー 開催時期：令和2年7月頃（年1回開催：1日3時間） 開催場所：堺商工会議所会議室 内 容：「経営者や管理職（マネジメント層）」向けに、人材育成に取り組む際の姿勢・手法を簡単な実習を交えながら身に付ける。また、少人数でのコミュニケーションをテーマとし、「人を大切に育てる」取り組みの重要性を盛り込んだカリキュラムとすることにより、若手社員の離職率の低減（定着率向上）に繋げる。 ※開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行うほか、当所ホームページに掲載するなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p>		
	ハリス型	<p>⑦ 女性社員スキルアップセミナー（年1回開催：1日3時間） 開催時期：令和2年9月～10月頃 開催場所：堺商工会議所会議室 内 容：女性社員を対象に、「コミュニケーション力」「問題解決力」「キャリアプラン」等を学ぶセミナーを開催する。それにより、女性が特に抱えやすい悩みや、課題に対応し、仕事の効率アップやモチベーションアップ、職場への定着力アップを図る。 ※平成31年度については、当所単独で実施。令和2年度については、再度、府施策連携にて実施予定。開催にあたっては参加企業並びに、参加者に対し、OSAKAしごとフィールドの事業説明も行い、会員登録の誘導を図るとともにしごとカプログラムや企業主導型保育推進事業の紹介など、府の商工労働施策の普及に努める 〔平成31年度開催実績〕開催日：令和元年10月7日 参加数：20社25名</p> <p>⑧ 企業×学生交流会 開催時期：令和2年10月～11月頃（予定） 開催場所：堺商工会議所会議室 内 容：近隣大学に協力を依頼し、ゼミ生を対象に「地元中小企業で働くこと」をテーマに企業と学生の意見交換並びに交流を行う。企業と学生が価値観を共有することにより、雇用後のミスマッチの逓減へと繋げる。 ※大阪府就業促進課、及び人材育成課との連携により、会場内にて求職者向けに、OSAKAしごとフィールドの周知や、出展企業に対し案内を同封するなど、大阪府事業の普及を図る。</p> <p>⑨ ダイレクトリクルーティング事業 開催時期：令和2年11月頃（年1回開催：1日3時間） 開催場所：堺商工会議所会議室 内 容：人手不足に悩む中小企業を対象に、「中小企業が大企業に負けない採用手法」をテーマにセミナーを開催。従来の「企業が学生の応募を待つ」という採用手法だけでなく、「企業自らがITを活用する等し、積極的に求める人材を探し出し、直接アプローチを行う」いわゆるダイレクトリクルーティングの手法を解説し、活用を促すことにより、人材確保手段の多様化に繋げ、採用チャンス増加やミスマッチ防止・定着率向上を図る。 また、前年度要望の多かった「中途採用」についても情報提供を行う。 ※開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行うほか、当所ホームページに掲載するなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p> <p>⑩ 中堅社員仕事力アップセミナー 開催時期：令和2年11月頃（年1回開催：1日4時間） 開催場所：堺商工会議所会議室 内 容：若手社員と管理職の調整役として活躍が期待される中堅社員に対し、今後、管理職へとステップアップするにあたり、必要なマネジメント能力・コミュニケーション能力を実習を通して習得する事ができるセミナーを実施し、中堅社員の能力向上を図ることで、社内コミュニケーションの円滑化を促し、若手社員の定着率へと繋げる。 ※開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行うほか、当所ホームページに掲載するなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p>		

事業名		中小企業人材確保支援事業	新規/継続	継続
独自提案型	⑪ 人事評価制度セミナー 開催時期：令和2年12月頃（年1回開催：1日3時間） 開催場所：堺商工会議所会議室 内容：従業員の定着率及びモチベーションの低下、事業・技能承継の問題等がクローズアップされる中、人事制度の整備はもはや避けて通れないものとなっている。そこで人事制度の確立に向けての啓発的な支援として、従業員意識や人事評価制度のつくり方等を紹介し、中小企業の経営の安定を図る。			
	反省点を踏まえ、上記事業を実施する。人材確保に関する事業については、「就職フォーラム」の事前事後に、当所職員から昨年度実施した今の若者の現状を知るためのセミナー情報や知見を再度伝え、採用率の向上を図る。加えて、人手不足に対応するため、外国人留学生の採用促進に関するセミナーを実施する。 人材育成に関する事業については、Facebookにて魅力ある情報発信を行う他、大阪府労働関係情報メール配信サービスの活用やOSAKAしごとフィールドとの連携を強化することで事業を広く周知し、支援企業数増に努める。			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果			
	(a) ① 求人ネットワーク事業【労1番】＜中小企業の社長と若年求職者の交流事業＞ ② 就職フォーラムin堺【労9番】＜求人・求職マッチング事業（地域労働ネットワーク事業）＞ ③ 女性求職者等の採用・戦力化支援事業【労6番】＜中堅・中小企業における女性の活用・戦略化支援事業＞ ④ 外国人留学生採用支援事業【労2番】＜中小企業のための外国人留学生採用・定着支援事業＞ ⑤ 若手社員のステップアップセミナー【労3番】＜若手人材の採用・定着支援事業＞ ⑥ 人材育成セミナー【労3番】＜若手人材の採用・定着支援事業＞ ⑦ 女性社員スキルアップセミナー【労6番】＜中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業＞ ⑧ 企業×学生交流会【労1番】＜中小企業の社長と若年求職者の交流事業＞ ⑨ ダイレクトリクルーティング事業【労3番】＜若手人材の採用・定着支援事業＞ ⑩ 中堅社員仕事力アップセミナー【労3番】＜若手人材の採用・定着支援事業＞ ⑪ 人事評価制度セミナー【労1番】＜雇用・労働啓発セミナー事業＞ (b) 中小企業人材確保支援事業の一連の事業（11事業）を、地域経済の振興を担う当所と高石商工会議所とが広域連携事業として実施することにより、就職フォーラムの出展企業確保や、来場者募集にかかるスケールメリットを發揮させ、地域に密着した雇用人材の確保にかかる事業の相乗効果を図ることができる。また、人材（従業員）の定着率向上・人材育成に関しては、新入社員から経営者層までのあらゆる階層を対象とした各種セミナーを運動させることにより、相乗効果を高めるように工夫する。			
支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	① 求人ネットワーク事業 HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。 平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。		
	50 社			
支援対象企業の変化	今まで高校等とのネットワークがなかった中小企業に対して、学校教育の現場を知る機会を提供し、加えて、地元工業高校等の就職担当者とのネットワークを構築することで、今後の若年層の求人の確保につながるとともに、採用後の雇用のミスマッチによる離職回避が期待できる。			
	指標	参加企業と各校とのネットワーク構築数（ヒアリング調査）	数値目標	15社
支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	② 就職フォーラムin堺 HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、出展企業を募る。 ※ 会場変更に伴い、企業数を40社に設定。		
	40 社			
支援対象企業の変化	優秀な人材を確保することによって、企業価値の向上が期待できる。			
	指標	内定者人数	数値目標	30名
その他目標値	目標値の内容⇒	「就職フォーラムin堺」来場者数 南大阪地域に居住する大学生へのPRを重点的に実施するとともに、平成30・31年度において来場者数の多かった桃山学院大学・近畿大学・阪南大学・帝塚山学院大学等を中心にキャリアサポートセンターとの連携を強化することにより、来場者を確保する。		
	200 名			

事業名		中小企業人材確保支援事業	新規/継続	継続
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ ③ 女性求職者等の採用・戦力化支援事業 HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。 15 社		
	支援対象企業の変化	潜在労働者、とりわけ女性求職者の雇用に関する知識・ノウハウが身に付き、企業の採用力アップが期待でき、人手不足の解消へとつながる。 指標 女性求職者等の採用に対する理解度を深めることができた企業数 数値目標 10社		
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ ④ 外国人留学生採用支援事業 HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。 30 社		
	支援対象企業の変化	外国人留学生の雇用に関する知識・ノウハウが身に付き、企業の採用力アップが期待でき、人手不足の解消へとつながる。 指標 外国人留学生の採用に対する理解度を深めることができた企業数 数値目標 20社		
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ ⑤ 若手社員のステップアップセミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。 平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。 30 社		
	支援対象企業の変化	仕事の進め方の基本を再確認し、抱えている問題の解決が可能となる。加えて自分の将来像を見据えることによる意識の向上につながる。 指標 中核人材となるための基本スキルを習得できた受講生の割合 数値目標 70%		
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ ⑥ 人材育成セミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。 平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。 30 社		
	支援対象企業の変化	参加者が、従業員・部下との少人数でのコミュニケーションを大切にし、コミュニケーション不足を無くすことで、従業員・部下の不満を解消させ、離職防止につながる。 指標 少人数でのコミュニケーションの大切さを学ぶことができた受講生の割合 数値目標 70%		
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ ⑦ 女性社員スキルアップセミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。企業数については、昨年当所で独自に実施した同テーマの事業の実績を基準に設定。 15 社		
	支援対象企業の変化	女性社員のスキルが向上するとともに、モチベーションがアップすることにより、企業において女性社員が生き生きと働くことができる。 指標 課題解決力・コミュニケーション力などのスキルを身につけることができた受講生の割合。 数値目標 70%		
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ ⑧ 企業×学生交流会 堺商工会議所と高石商工会議所が協力し、就職フォーラムin堺出展企業や堺技衆企業、高石市所在企業、そして地元で頑張っている魅力的な企業で、採用に意欲のある中小企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。 30 社			
支援対象企業の変化	学生の働くことに対する価値観等の現状を知ることにより、学生に対する理解が深まり、採用のミスマッチの解消に繋げる。 指標 採用時の学生に対する理解度を深めることができた企業数 数値目標 25社			

事業名		中小企業人材確保支援事業	新規/継続	継続
支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	⑨ ダイレクトリクルーティング事業 HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。		
	30 社			
支援対象企業の変化	従来までの「企業が学生の応募を待つ」採用方法に加え、企業が直接学生にリクルート活動を行うことができるような「今の時代に合った採用の仕方」について知ることで、企業の人手不足解消へとつながる。			
	指標	人材確保について新たな知識・手段を得ることができた企業数	数値目標	20社
支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	⑩ 中堅社員仕事力アップセミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。		
	30 社			
支援対象企業の変化	コミュニケーション、マネジメント術などを学ぶことにより、中堅社員がその役割を認識し企業内における上司と部下の調整役としての能力が向上する			
	指標	コミュニケーション術。マネジメント術などのスキルを身につけることができた受講生の割合。	数値目標	70%
支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	⑪ 人事評価制度セミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。		
	30 社			
支援対象企業の変化	人事制度の確立に向けての啓発的な支援として、人事評価制度のつくり方等を紹介し、中小企業の経営の安定を図る。			
	指標	人事評価制度の作成方法に対する理解度を深めることができた受講生の割合	数値目標	70%

事業名		中小企業人材確保支援事業					新規/継続	継続	
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		サ-ビ入単価		支援企業数		係数	標準事業費		
	①	40,400 円 ×		50 ×		1.00 =	2,020,000 円		
	②	40,400 円 ×		40 ×		1.00 =	1,616,000 円		
	②	40,400 円 ×		200 ×		0.05 =	404,000 円		
	③	20,200 円 ×		15 ×		1.00 =	303,000 円		
	④	20,200 円 ×		30 ×		1.00 =	606,000 円		
	⑤	20,200 円 ×		30 ×		1.00 =	606,000 円		
	⑥	20,200 円 ×		30 ×		1.00 =	606,000 円		
	⑦	20,200 円 ×		15 ×		1.00 =	303,000 円		
	⑧	40,400 円 ×		30 ×		1.00 =	1,212,000 円		
	⑨	20,200 円 ×		30 ×		1.00 =	606,000 円		
	⑩	20,200 円 ×		30 ×		1.00 =	606,000 円		
⑪	20,200 円 ×		30 ×		1.00 =	606,000 円			
(小計)							9,494,000 円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0 円		
計							9,494,000 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>		(d)相談事業相乗効果
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	9,494,000 円 ×		1.00 =		9,494,000 円		(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはアリソグで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	堺商工会議所	8,781,950 円		標準事業費の総計×0.75×10%を高石へ配分。 残りの金額を堺へ配分。				
		高石商工会議所	712,050 円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業人材確保支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H22 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>今春卒業予定の大学生の就職内定率は全国平均で76.8%（令和元年10月1日時点/前年同期比0.2%低下）、また高校生の就職内定率については平均で64.0%（令和元年9月30日時点/前年同期比1.7%低下）となっている。大学生や高校生の就職内定率が依然として高い数値で推移しているものの、企業側にとっては、学生の大企業志向の高まりなどにより、人材不足が一層深刻化しており、中小企業においては人手の確保が難しい状況である。</p> <p>また、厚生労働省の「新規学卒者の事業所規模別離職状況」によれば、大卒者・高卒者ともに、事業所の従業員規模が小さくなるに従い、反比例して離職率が高くなっており、中小企業の定着率の低さが事業経営の安定と継続の妨げとなっていることがわかる。</p> <p>【参考】平成28年3月卒業就職者の3年後の離職率 ○大学卒：従業員規模別離職率 1,000人以上25.0% ⇔ 5人未満57.7% ○高校卒： 同 1,000人以上26.0% ⇔ 5人未満64.9%</p> <p>そこで、令和2年度は、昨年度に引き続き『人材確保と人材（従業員）の定着率の向上』に重点を置いて事業を展開する。具体的には、若年層はもとより、今後の企業の中核を担う世代をも対象とした人材の確保・育成を円滑に図るための下記11事業を一貫して実施し、雇用の維持・推進を図る。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	若年者層の人材を求め、定着率の向上と従業員のスキルアップを目指す地元中小企業。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	就職内定率は改善しつつあるものの、中小企業の定着率は大企業と比べて低く、中小企業における雇用の安定が確保されていないため、将来に向けた事業の維持・発展に不可欠な人材の確保と雇用のマッチングに資する多角的な支援が必要となっている。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	<p>◎就職フォーラム in 堺 開催日：令和元年6月19日 出展企業数：54社 (来場者数：191名 内定人数：7社12名 令和2年1月10日時点)</p> <p>◎若手社員のステップアップセミナー 開催日：令和元年7月18日 参加数：24社35名</p> <p>◎人材育成セミナー 開催日：令和元年10月9日 参加数：28社31名</p> <p>◎企業×学生交流会 開催日：令和元年10月28日 参加数：26社26名</p> <p>◎ダイレクトリクルーティング事業 開催日：令和元年11月15日 参加数：26社26名</p> <p>◎中堅社員仕事力アップセミナー 開催日：令和元年11月18日 参加数：29社49名</p> <p>◎人事評価制度セミナー 開催日：令和元年12月9日 参加数：31社37名</p> <p>◎女性求職者等の採用・戦力化支援事業 開催日：第1回 令和元年7月23日 参加数：9社9名 第2回 令和2年2月21日 参加数：10社10名(予定)</p> <p>◎求人ネットワーク事業 【近畿職業能力開発大学校①】 開催日：令和元年5月 8日 参加数：10社 【堺市立堺高等学校】 開催日：令和2年2月14日 参加数：15社(予定) 【大阪府立堺工科高等学校】 開催日：令和2年2月26日 参加数：15社(予定) 【近畿職業能力開発大学校②】 開催日：令和2年3月 4日 参加数：10社(予定)</p>		

事業名		中小企業人材確保支援事業	新規/継続	継続
	反省点	<p>人材確保に関して、「就職フォーラムin堺」においては、学生の大手志向の高まりにより、参加企業における採用内定人数が年々減少している。これを受け、令和元年度内にて、就職フォーラムなどの事業に加え、「今の時代に合った採用手法」についてセミナーを実施しており、このセミナー内容や情報を就職フォーラムなどの採用に活かせるよう支援の必要がある。さらに、若者の採用が難しい中、新たな働き手として、外国人留学生の採用について、周知・啓発する必要がある。</p> <p>人材育成に関しては、一定の受講者数は確保できているものの支援企業数が目標値に達していないケースもあり、市内企業へ広く周知する必要がある。</p>		
○	人材育成型	<p>① 求人ネットワーク事業 開催時期：令和3年2月～3月頃〔3校（予定）で計3回実施〕 開催場所：堺市立堺高等学校・大阪府立堺工科高等学校・近畿職業能力開発大学校(2回)(予定) 内 容：高校生等の若年層の人材を求め中小企業の経営者等が各校を訪問し、高校2年生等に対し企業説明を行うなど、企業の魅力を伝える機会を設ける。また、中小企業の経営者等と高校の進路指導担当者との意見交換会を開催し、高校生等の採用にかかる学校との強いネットワークを構築する。 ※中小企業の経営者等からは、「高校生等に自社の魅力を伝える良い機会である」との声があり、従前より企業ニーズが高い事業である。 なお、開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行ない、会員登録の誘導を図るなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p> <p>② 就職フォーラムin堺 開催時期：令和2年6月18日 開催場所：堺商工会議所会議室 内 容：地元中小企業が優秀な人材と巡り合える絶好の機会を提供するため、主に大学等新卒、若年者を対象とした合同企業説明会を開催。 i) 求職者に出展企業の企業説明できるブースを設置。 ii) 会場内で学生向けのセミナーを同時開催。 iii) 企業PRコーナーを設け、説明を受けられなかった求職者にも会社パンフレットなどでPR。 iv) 就職支援機関等によるアドバイスコーナーを設置。 v) 近隣大学のキャリアセンターによる相談ブースを設置。 ※学生向けのセミナーや近隣大学のキャリアセンター相談ブースについては、会場の都合上設けない場合もある。 ※大阪府就業促進課との連携により、会場内にて求職者向けに、OSAKAしごとフィールドの周知や出展企業に対し案内を同封するなど、大阪府事業の普及を図る。 ※地元大学の学生を呼び込むにあたり、地元大学キャリアセンターに来場勧奨の連携協力依頼を行うほか、これまでのチラシ・ポスター・WEBサイトについて来場を促すようなデザインとし、来場者増加に向け広報に注力する。 ※例年、会場として使用していた堺市産業振興センターイベントホールについては、改修工事により使用できないため、当所会議室を使用する。それにより、参加企業数が54社から40社へと変更。</p> <p>③ 女性求職者等の採用・戦力化支援事業 開催時期：令和2年7月頃、令和3年2月頃（予定）（年2回開催：1日2時間） 開催場所：堺商工会議所会議室 内 容：中小・小規模事業者に対し、潜在労働者、とりわけ再就職を目指す女性求職者（復職女性）の雇用に関する勉強会を年2回開催し、潜在労働者の存在周知・企業の採用力アップを図る。 また、復職女性の雇用に対するニーズの高さを伺った場合には、復職女性と人手不足の状況下にある中小・小規模事業者との両者のマッチングを目的とした企業説明会等を紹介し、中小・小規模事業者の復職女性の雇用機会創出を図る。 ※大阪府就業促進課との連携により、会場内にて求職者向けに、OSAKAしごとフィールドの周知や参加企業に対し案内を同封するなど、大阪府事業の普及を図る。</p>		
○	人材交流型	<p>④ 外国人留学生採用支援事業 開催時期：令和2年7月頃（年1回開催：1日3時間） 開催場所：堺商工会議所会議室 内 容：中小・小規模事業者に対し、外国人留学生の採用意欲の向上を目的とした外国人留学生の採用に関する啓発セミナーを開催する。 対象としては、まだ外国人留学生の採用経験が無い企業や今後、積極的な採用を考えている企業を想定。セミナーの内容としては「外国人留学生」の採用手法について学び、「技能実習」「特定技能」との違いを理解する他、外国人留学生の受入れに際し、注意すべき点、日本人労働者との違いなどについて解説する。 加えて、既に外国人留学生の活用を行っている企業の生の声を届ける企画やビジネス慣習や文化・考え方の違いを肌で感じてもらえるよう外国人（外国人留学生および外国人従業員）との交流会・パネルディスカッション等を実施予定。 ※開催にあたっては、参加企業に対し、「グローバル人材（外国人留学生）採用・定着支援事業」のPRを行う他、当所HPに掲載し、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p>		

事業名		中小企業人材確保支援事業	新規/継続	継続
具体的な 実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	販路開拓型	⑤ 若手社員のステップアップセミナー 開催時期：令和2年7月頃（年1回開催：1日3時間） 開催場所：オンライン開催 内 容：経営力を向上させるためには、自ら考え行動できる人材を育てる必要がある。そこで入社3年目程度の若手社員を対象に、企画提案力やコミュニケーション力などのビジネスの基本スキルを習得させる講座を開催し、今後の企業経営の中核となる優秀な人材を育成するとともに、若手社員の意欲向上を図り、定着へと繋げる。 ※開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行うほか、当所ホームページに掲載するなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。		
	ハズレ型	⑥ 人材育成セミナー 開催時期：令和2年7月頃（年1回開催：1日3時間） 開催場所：堺商工会議所会議室 内 容：「経営者や管理職（マネジメント層）」向けに、人材育成に取り組む際の姿勢・手法を簡単な実習を交えながら身に付ける。また、少人数でのコミュニケーションをテーマとし、「人を大切に育てる」取り組みの重要性を盛り込んだカリキュラムとすることにより、若手社員の離職率の低減（定着率向上）に繋げる。 ※開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行うほか、当所ホームページに掲載するなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。		
		⑦ 女性社員スキルアップセミナー（年1回開催：1日3時間） 開催時期：令和2年9月～10月頃 開催場所：堺商工会議所会議室 内 容：女性社員を対象に、「コミュニケーション力」「問題解決力」「キャリアプラン」等を学ぶセミナーを開催する。それにより、女性が特に抱えやすい悩みや、課題に対応し、仕事の効率アップやモチベーションアップ、職場への定着力アップを図る。 ※平成31年度については、当所単独で実施。令和2年度については、再度、府施策連携にて実施予定。開催にあたっては参加企業並びに、参加者に対し、OSAKAしごとフィールドの事業説明も行い、会員登録の誘導を図るとともにしごとカプログラムや企業主導型保育推進事業の紹介など、府の商工労働施策の普及に努める [平成31年度開催実績] 開催日：令和元年10月7日 参加数：20社25名		
		⑧ 企業×学生交流会 開催時期：令和2年10月～11月頃（予定） 開催場所：堺商工会議所会議室 内 容：近隣大学に協力を依頼し、ゼミ生を対象に「地元中小企業で働くこと」をテーマに企業と学生の意見交換並びに交流を行う。企業と学生が価値観を共有することにより、雇用後のミスマッチの逓減へと繋げる。 ※大阪府就業促進課、及び人材育成課との連携により、会場内にて求職者向けに、OSAKAしごとフィールドの周知や、出展企業に対し案内を同封するなど、大阪府事業の普及を図る。		
		⑨ ダイレクトリクルーティング事業 開催時期：令和2年11月頃（年1回開催：1日3時間） 開催場所：堺商工会議所会議室 内 容：人手不足に悩む中小企業を対象に、「中小企業が大企業に負けない採用手法」をテーマにセミナーを開催。従来の「企業が学生の応募を待つ」という採用手法だけでなく、「企業自らがITを活用する等し、積極的に求める人材を探し出し、直接アプローチを行う」いわゆるダイレクトリクルーティングの手法を解説し、活用を促すことにより、人材確保手段の多様化に繋げ、採用チャンス増加やミスマッチ防止・定着率向上を図る。 また、前年度要望が多かった「中途採用」についても情報提供を行う。 ※開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行うほか、当所ホームページに掲載するなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。		
		⑩ 中堅社員仕事力アップセミナー 開催時期：令和2年11月頃（年1回開催：1日4時間） 開催場所：堺商工会議所会議室 内 容：若手社員と管理職の調整役として活躍が期待される中堅社員に対し、今後、管理職へとステップアップするにあたり、必要なマネジメント能力・コミュニケーション能力を実習を通して習得する事ができるセミナーを実施し、中堅社員の能力向上を図ることで、社内コミュニケーションの円滑化を促し、若手社員の定着率へと繋げる。 ※開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行うほか、当所ホームページに掲載するなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。		

事業名		中小企業人材確保支援事業	新規/継続	継続
独自提案型		<p>⑪ 人事評価制度セミナー 開催時期：令和2年12月頃（年1回開催：1日3時間） 開催場所：堺商工会議所会議室 内容：従業員の定着率及びモチベーションの低下、事業・技能承継の問題等がクローズアップされる中、人事制度の整備はもはや避けて通れないものとなっている。そこで人事制度の確立に向けての啓発的な支援として、従業員意識や人事評価制度のつくり方等を紹介し、中小企業の経営の安定を図る。</p> <p>反省点を踏まえ、上記事業を実施する。人材確保に関する事業については、「就職フォーラム」の事前事後に、当所職員から昨年度実施した今の若者の現状を知るためのセミナー情報や知見を再度伝え、採用率の向上を図る。加えて、人手不足に対応するため、外国人留学生の採用促進に関するセミナーを実施する。</p> <p>人材育成に関する事業については、Facebookにて魅力ある情報発信を行う他、大阪府労働関係情報メール配信サービスの活用やOSAKAしごとフィールドとの連携を強化することで事業を広く周知し、支援企業数増に努める。</p>		
	事業手法（該当する場合は○印と下欄にその根拠）	<p>○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果</p> <p>(a) ① 求人ネットワーク事業【労1番】＜中小企業の社長と若年求職者の交流事業＞ ② 就職フォーラムin堺【労9番】＜求人・求職マッチング事業（地域労働ネットワーク事業）＞ ③ 女性求職者等の採用・戦力化支援事業【労6番】＜中堅・中小企業における女性の活用・戦略化支援事業＞ ④ 外国人留学生採用支援事業【労2番】＜中小企業のための外国人留学生採用・定着支援事業＞ ⑤ 若手社員のステップアップセミナー【労3番】＜若手人材の採用・定着支援事業＞ ⑥ 人材育成セミナー【労3番】＜若手人材の採用・定着支援事業＞ ⑦ 女性社員スキルアップセミナー【労6番】＜中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業＞ ⑧ 企業×学生交流会【労1番】＜中小企業の社長と若年求職者の交流事業＞ ⑨ ダイレクトリクルーティング事業【労3番】＜若手人材の採用・定着支援事業＞ ⑩ 中堅社員仕事力アップセミナー【労3番】＜若手人材の採用・定着支援事業＞ ⑪ 人事評価制度セミナー【労1番】＜雇用・労働啓発セミナー事業＞</p> <p>(b) 中小企業人材確保支援事業の一連の事業（11事業）を、地域経済の振興を担う当所と高石商工会議所とが広域連携事業として実施することにより、就職フォーラムの出席企業確保や、来場者募集にかかるスケールメリットを發揮させ、地域に密着した雇用人材の確保にかかる事業の相乗効果を図ることができる。また、人材（従業員）の定着率向上・人材育成に関しては、新入社員から経営者層までのあらゆる階層を対象とした各種セミナーを連動させることにより、相乗効果を高めるように工夫する。</p>		
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	<p>① 求人ネットワーク事業 HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。 平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。</p>		
	40 社			
支援対象企業の変化	<p>今まで高校等とのネットワークがなかった中小企業に対して、学校教育の現場を知る機会を提供し、加えて、地元工業高校等の就職担当者とのネットワークを構築することで、今後の若年層の求人の確保につながるとともに、採用後の雇用のミスマッチによる離職回避が期待できる。</p>			
	指標	参加企業と各校とのネットワーク構築数（ヒアリング調査）	数値目標	12社
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	<p>② 就職フォーラムin堺 HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、出展企業を募る。 ※ 会場変更に伴い、企業数を40社に設定。</p>		
	40 社			
支援対象企業の変化	<p>優秀な人材を確保することによって、企業価値の向上が期待できる。</p>			
	指標	内定者人数	数値目標	30名
その他目標値	目標値の内容⇒	<p>「就職フォーラムin堺」来場者数 南大阪地域に居住する大学生へのPRを重点的に実施するとともに、平成30・31年度において来場者数の多かった桃山学院大学・近畿大学・阪南大学・帝塚山学院大学等を中心にキャリアサポートセンターとの連携を強化することにより、来場者を確保する。</p>		
	200 名			

事業名		中小企業人材確保支援事業	新規/継続	継続
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	③ 女性求職者等の採用・戦力化支援事業 HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。	
	支援対象企業の変化	潜在労働者、とりわけ女性求職者の雇用に関する知識・ノウハウが身に付き、企業の採用力アップが期待でき、人手不足の解消へとつながる。		指標 女性求職者等の採用に対する理解度を深めることができた企業数 数値目標 10社
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	④ 外国人留学生採用支援事業 HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。	
	支援対象企業の変化	外国人留学生の雇用に関する知識・ノウハウが身に付き、企業の採用力アップが期待でき、人手不足の解消へとつながる。		指標 外国人留学生の採用に対する理解度を深めることができた企業数 数値目標 20社
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	⑤ 若手社員のステップアップセミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。	
	支援対象企業の変化	仕事の進め方の基本を再確認し、抱えている問題の解決が可能となる。加えて自分の将来像を見据えることによる意識の向上につながる。		指標 中核人材となるための基本スキルを習得できた受講生の割合 数値目標 70%
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	⑥ 人材育成セミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。	
	支援対象企業の変化	参加者が、従業員・部下との少人数でのコミュニケーションを大切にし、コミュニケーション不足を無くすことで、従業員・部下の不満を解消させ、離職防止につながる。		指標 少人数でのコミュニケーションの大切さを学ぶことができた受講生の割合 数値目標 70%
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	⑦ 女性社員スキルアップセミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。企業数については、昨年当所で独自に実施した同テーマの事業の実績を基準に設定。	
	支援対象企業の変化	女性社員のスキルが向上するとともに、モチベーションがアップすることにより、企業において女性社員が生き生きと働くことができる。		指標 課題解決力・コミュニケーション力などのスキルを身につけることができた受講生の割合。 数値目標 70%
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	⑧ 企業×学生交流会 堺商工会議所と高石商工会議所が協力し、就職フォーラムin堺出展企業や堺技衆企業、高石市所在企業、そして地元で頑張っている魅力的な企業で、採用に意欲のある中小企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。		
支援対象企業の変化	学生の働くことに対する価値観等の現状を知ることにより、学生に対する理解が深まり、採用のミスマッチの解消に繋げる。		指標 採用時の学生に対する理解度を深めることができた企業数 数値目標 25社	

事業名		中小企業人材確保支援事業	新規/継続	継続
支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	⑨ ダイレクトリクルーティング事業 HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。		
	30 社			
支援対象企業の変化	従来までの「企業が学生の応募を待つ」採用方法に加え、企業が直接学生にリクルート活動を行うことができるような「今の時代に合った採用の仕方」について知ることによって、企業の人手不足解消へとつながる。			
	指標	人材確保について新たな知識・手段を得ることができた企業数	数値目標	20社
支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	⑩ 中堅社員仕事力アップセミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。		
	30 社			
支援対象企業の変化	コミュニケーション、マネジメント術などを学ぶことにより、中堅社員がその役割を認識し企業内における上司と部下の調整役としての能力が向上する			
	指標	コミュニケーション術。マネジメント術などのスキルを身につけることができた受講生の割合。	数値目標	70%
支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	⑪ 人事評価制度セミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。		
	30 社			
支援対象企業の変化	人事制度の確立に向けての啓発的な支援として、人事評価制度のつくり方等を紹介し、中小企業の経営の安定を図る。			
	指標	人事評価制度の作成方法に対する理解度を深めることができた受講生の割合	数値目標	70%

事業名		中小企業人材確保支援事業					新規/継続	継続	
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	①	40,400	円 ×	40	×	1.00	=	1,616,000	円
	②	40,400	円 ×	40	×	1.00	=	1,616,000	円
	②	40,400	円 ×	200	×	0.05	=	404,000	円
	③	20,200	円 ×	15	×	1.00	=	303,000	円
	④	20,200	円 ×	30	×	1.00	=	606,000	円
	⑤	20,200	円 ×	30	×	1.00	=	606,000	円
	⑥	20,200	円 ×	30	×	1.00	=	606,000	円
	⑦	20,200	円 ×	15	×	1.00	=	303,000	円
	⑧	40,400	円 ×	30	×	1.00	=	1,212,000	円
	⑨	20,200	円 ×	30	×	1.00	=	606,000	円
	⑩	20,200	円 ×	30	×	1.00	=	606,000	円
	⑪	20,200	円 ×	30	×	1.00	=	606,000	円
(小計)								9,090,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0	円
計								9,090,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	9,090,000		円 ×	1.00	=	9,090,000	円	(0 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはアリソグで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	堺商工会議所	8,408,250 円		標準事業費の総計×0.75×10%を高石へ配分。残りの金額を堺へ配分。				
		高石商工会議所	681,750 円						
			円						
		円							

【備考】
 ①求人ネットワーク事業
 令和2年4月に第1回目の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策により中止とするため。(全4回のうち、残り3回は実施予定。)
 ⑤若手社員のステップアップセミナー
 令和2年7月の当所大会議室にて開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、オンラインでの開催に変更。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

堺商工会議所

事業名

中小企業人材確保支援事業

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

40

支援企業
数(実績)

0

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

新型コロナウイルス感染症拡大予防策として、令和2年4月に開催予定としていた「求人ネットワーク事業（第1回）」の中止を決定した。

【支援効果】

【今後の改善方策】

4月に実施予定であった「近畿職業能力開発大学校」での「求人ネットワーク事業」に参加予定であった企業の求人情報は、書面にて同大学校生に配布されており、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら、可能な範囲で支援を行った。

【経費内訳】

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

堺商工会議所

事業名

中小企業人材確保支援事業

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

30

支援企業
数(実績)

0

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

新型コロナウイルス感染症拡大予防策として、令和2年7月に当所大会議室にて開催予定している「若手社員のステップアップセミナー」をオンラインでの開催に変更した。

【支援効果】

仕事の進め方の基本を再確認し、抱えている問題の解決が可能となる。加えて自分の将来像を見据えることによる意識向上に繋がる。

【今後の改善方策】

参加社数に変更はなく、実開催同様の効果が得られると想定される。

【経費内訳】

事業名		WEB・クラウド販路開拓支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H23 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>個々のプラットフォームに依存しないクラウド型アプリケーションの普及とともに、AI×IoT×ビッグデータの活用、キャッシュレス化の進展により、便利で高度なITツール・ITサービスを利用することが可能になり、事務効率の飛躍的な向上も可能となった。一方、デジタル・デバイドの拡大も問題となっており、中小・零細企業向けのセミナーは不可欠であると考えられる。そのような状況を鑑み、本事業の目的は以下の通り設定する。</p> <p>①オフィス内から営業現場まで幅広い領域のアプリが存在する「業務系クラウド」について学び、業務の効率化、経営競争力の強化、販路開拓を図る。</p> <p>②Facebook等のSNSを活用した効果的なプロモーション手法、ターゲティング広告の活用、ブランディング化の方法、既存HPの活用方法、ネットショップ運営ノウハウ等の習得により、効果的な新規顧客の開拓、売上向上を図る。</p> <p>③Googleによる検索エンジンが、文字から動画へ軸足を移す中、SEO対策上、圧倒的に有利な「動画」を使った情報発信手法を学び、販路拡大を図る。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	IT導入による販路拡大・経営改善に興味を持つ、市内外の中小企業経営者、従業員が対象。セミナー参加企業310社を想定。業種は問わない。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	慢性的に人材不足である中小企業においては、その不足分をITを駆使して補う必要があるが、大企業と比べ導入が進まず、デジタル・デバイドが発生しやすい環境にあると言える。現在、IT分野で欠かせない分野になっているクラウド、SNS、AI、ビッグデータ、IoT、さらには、金融とITテクノロジーを融合させた「フィンテック」、実店舗を前提としないネットショップ、キャッシュレス技術等は、今後ますます普及していき、中小企業への導入が強く望まれるところであり、ニーズは高いと言える。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成24年度 ⇒ 5回開催・191社 平成25年度 ⇒ 8回開催・350社 平成26年度 ⇒ 11回開催・379社 平成27年度 ⇒ 13回開催・488社 平成28年度 ⇒ 10回開催・283社 平成29年度 ⇒ 11回開催・477社 平成30年度 ⇒ 12回開催・457社 平成31年度 ⇒ 9回開催・400社（予定）		
	反省点	IT導入に苦手意識のあるシニア世代等の潜在的顧客が依然存在し、分野も多種多様（SNS、クラウド、アプリ、ネットショップ、ネット動画の活用方法等）である。 令和元年度は、キャッシュレスやネット販売等をテーマにITセミナーを開催したが、ITに興味がある若い経営者等の受講が多く、IT導入に苦手意識のあるシニア世代等の潜在顧客の受講者は依然少ない現状がある。		

事業名		WEB・クラウド販路開拓支援事業	新規/継続	継続	
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ、どこで、何を、どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<p>中小企業における業務効率・生産性の向上のためには、IT、クラウド、アプリの積極的な導入が不可欠であり、そのためには、引き続き、慢性的な人材不足の中でも、従業員1人1人のITリテラシーを高めていく必要がある。</p> <p>令和元年度の反省を活かし、ITに興味はあるが、IT導入に苦手意識のあるシニア世代の経営者等にも参加を促進すべく、開催内容や告知方法を見直し、以下の8つのIT系セミナーを実施することにより、受講者のITへの理解を深化させ、各事業所におけるIT導入・活用を促進し、業務効率の向上、生産性の向上、情報発信力の強化による販路拡大や売上増を目指す。</p> <p>① Keynote活用・ビジネスプレゼン技術習得セミナー（6月頃・30社） 営業マン必須のITスキル、プレゼンスキルを習得し、販路拡大を目指す。</p> <p>② キャッシュレス・ネット通販セミナー 第1弾（7月頃・55社） 激化するネット通販で勝ち抜くための経営戦略、SNS・キャッシュレス活用法を学ぶ。</p> <p>③ キャッシュレス時代のLINEPay・SNS活用セミナー（7月頃・50社） モバイル決済、各種SNSによる効果的な広報、情報発信、販路拡大の手法を学ぶ。</p> <p>④ YouTube動画で集客力アップセミナー（9月頃・30社） SEO対策に圧倒的に有利な動画活用法を学び、情報発信力の強化を図る。</p> <p>⑤ ITツール活用・価格競争に勝つ経営戦略セミナー（10月頃・30社） ITツールを活用し価格競争力を付けることで他社に負けない経営力強化策を学ぶ。</p> <p>⑥ キャッシュレス・ネット通販セミナー第2弾（11月頃・55社） 楽天、ヤフーショッピング、Amazonで成功するためのショップ運営術・キャッシュレス活用法等を学ぶ。</p> <p>⑦ クラウドアプリ活用セミナー（11月頃・30社） 販路拡大・業務効率の向上を図るためのクラウド活用法を学ぶ。</p> <p>⑧ ITツール導入で業務効率向上セミナー（未定・30社） ITツールを導入し、人材不足にも対応する業務の効率化方法を学ぶ。</p>			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハズ' 型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	(b) 高石商工会議所と連携する。 (d) この事業を通じ、より多くの事業所に対して経営指導を実施することができる。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 310 社	設定根拠 ⇒ 過去の同事業の実績数を踏まえて設定。 募集方法 ⇒ 会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン等		
	支援対象企業の変化	アンケート満足度			
		指標①	Keynoteを使ったプレゼン技術を営業等に応用した企業数	数値目標	5社
		指標②	ネットショップをオープン・改良した企業数	数値目標	8社
		指標③	各種SNSやターゲティング広告を利用した企業数	数値目標	8社
		指標④	YouTubeで情報発信をおこなった企業数	数値目標	5社
		指標⑤	ITツール導入による価格競争力を強化した企業数	数値目標	5社
		指標⑥	楽天やヤフーでショップをオープン・改良した企業数	数値目標	8社
		指標⑦	各種クラウドを新規に導入した企業数	数値目標	5社
指標⑧	業務系ITツールを導入し業務効率向上を果たした企業数	数値目標	5社		
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		WEB・クラウド販路開拓支援事業					新規/継続	継続	
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	30	×	1.00	=	606,000	円	
	20,200	円 ×	55	×	1.00	=	1,111,000	円	
	20,200	円 ×	50	×	1.00	=	1,010,000	円	
	20,200	円 ×	30	×	1.00	=	606,000	円	
	20,200	円 ×	30	×	1.00	=	606,000	円	
	20,200	円 ×	55	×	1.00	=	1,111,000	円	
	20,200	円 ×	30	×	1.00	=	606,000	円	
	⇒ 20,200	円 ×	30	×	1.00	=	606,000	円	
			310		(小計)		6,262,000		円
新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								円	
計								6,262,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠（基準とおりの場合不要）									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	6,262,000 円 × 0.75 =			4,696,500		円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリアゲ」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）				
	○	堺商工会議所	4,383,400 円		標準事業費×0.5×10%を配分				
		高石商工会議所	313,100 円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		WEB・クラウド販路開拓支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H23 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>個々のプラットフォームに依存しないクラウド型アプリケーションの普及とともに、AI×IoT×ビッグデータの活用、キャッシュレス化の進展により、便利で高度なITツール・ITサービスを利用することが可能になり、事務効率の飛躍的な向上も可能となった。一方、デジタル・デバイドの拡大も問題となっており、中小・零細企業向けのセミナーは不可欠であると考えられる。そのような状況を鑑み、本事業の目的は以下の通り設定する。</p> <p>①オフィス内から営業現場まで幅広い領域のアプリが存在する「業務系クラウド」について学び、業務の効率化、経営競争力の強化、販路開拓を図る。</p> <p>②Facebook等のSNSを活用した効果的なプロモーション手法、ターゲティング広告の活用、ブランディング化の方法、既存HPの活用方法、ネットショップ運営ノウハウ等の習得により、効果的な新規顧客の開拓、売上向上を図る。</p> <p>③Googleによる検索エンジンが、文字から動画へ軸足を移す中、SEO対策上、圧倒的に有利な「動画」を使った情報発信手法を学び、販路拡大を図る。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	IT導入による販路拡大・経営改善に興味を持つ、市内外の中小企業経営者、従業員が対象。セミナー参加企業310社を想定。業種は問わない。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	慢性的に人材不足である中小企業においては、その不足分をITを駆使して補う必要があるが、大企業と比べ導入が進まず、デジタル・デバイドが発生しやすい環境にあると言える。現在、IT分野で欠かせない分野になっているクラウド、SNS、AI、ビッグデータ、IoT、さらには、金融とITテクノロジーを融合させた「フィンテック」、実店舗を前提としないネットショップ、キャッシュレス技術等は、今後ますます普及していき、中小企業への導入が強く望まれるところであり、ニーズは高いと言える。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成24年度 ⇒ 5回開催・191社 平成25年度 ⇒ 8回開催・350社 平成26年度 ⇒ 11回開催・379社 平成27年度 ⇒ 13回開催・488社 平成28年度 ⇒ 10回開催・283社 平成29年度 ⇒ 11回開催・477社 平成30年度 ⇒ 12回開催・457社 平成31年度 ⇒ 9回開催・400社（予定）		
	反省点	IT導入に苦手意識のあるシニア世代等の潜在的顧客が依然存在し、分野も多種多様（SNS、クラウド、アプリ、ネットショップ、ネット動画の活用方法等）である。 令和元年度は、キャッシュレスやネット販売等をテーマにITセミナーを開催したが、ITに興味がある若い経営者等の受講が多く、IT導入に苦手意識のあるシニア世代等の潜在顧客の受講者は依然少ない現状がある。		

事業名		WEB・クラウド販路開拓支援事業	新規/継続	継続	
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印とどこで何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<p>中小企業における業務効率・生産性の向上のためには、IT、クラウド、アプリの積極的な導入が不可欠であり、そのためには、引き続き、慢性的な人材不足の中でも、従業員1人1人のITリテラシーを高めていく必要がある。</p> <p>令和元年度の反省を活かし、ITに興味はあるが、IT導入に苦手意識のあるシニア世代の経営者等にも参加を促進すべく、開催内容や告知方法を見直し、以下の8つのIT系セミナーを実施することにより、受講者のITへの理解を深化させ、各事業所におけるIT導入・活用を促進し、業務効率の向上、生産性の向上、情報発信力の強化による販路拡大や売上増を目指す。</p> <p>① Keynote活用・ビジネスプレゼン技術習得セミナー（6月頃・30社） 営業マン必須のITスキル、プレゼンスキルを習得し、販路拡大を目指す。</p> <p>② キャッシュレス・ネット通販セミナー 第1弾（7月頃・55社）【オンライン同時開催】 激化するネット通販で勝ち抜くための経営戦略、SNS・キャッシュレス活用法を学ぶ。</p> <p>③ キャッシュレス時代のLINE Pay・SNS活用セミナー（7月頃・50社）【オンライン同時開催】 モバイル決済、各種SNSによる効果的な広報、情報発信、販路拡大の手法を学ぶ。</p> <p>④ YouTube動画で集客力アップセミナー（9月頃・30社） SEO対策に圧倒的に有利な動画活用法を学び、情報発信力の強化を図る。</p> <p>⑤ ITツール活用・価格競争に勝つ経営戦略セミナー（10月頃・30社） ITツールを活用し価格競争力を付けることで他社に負けない経営力強化策を学ぶ。</p> <p>⑥ キャッシュレス・ネット通販セミナー第2弾（11月頃・55社） 楽天、ヤフーショッピング、Amazonで成功するためのショップ運営術・キャッシュレス活用法等を学ぶ。</p> <p>⑦ クラウドアプリ活用セミナー（11月頃・30社） 販路拡大・業務効率の向上を図るためのクラウド活用法を学ぶ。</p> <p>⑧ ITツール導入で業務効率向上セミナー（未定・30社） ITツールを導入し、人材不足にも対応する業務の効率化方法を学ぶ。</p>			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハズ' 型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	(b) 高石商工会議所と連携する。 (d) この事業を通じ、より多くの事業所に対して経営指導を実施することができる。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 310 社	設定根拠 ⇒ 過去の同事業の実績数を踏まえて設定。 募集方法 ⇒ 会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン等		
	支援対象企業の変化	アンケート満足度			
		指標①	Keynoteを使ったプレゼン技術を営業等に応用した企業数	数値目標	5社
		指標②	ネットショップをオープン・改良した企業数	数値目標	8社
		指標③	各種SNSやターゲティング広告を利用した企業数	数値目標	8社
		指標④	YouTubeで情報発信をおこなった企業数	数値目標	5社
		指標⑤	ITツール導入による価格競争力を強化した企業数	数値目標	5社
		指標⑥	楽天やヤフーでショップをオープン・改良した企業数	数値目標	8社
		指標⑦	各種クラウドを新規に導入した企業数	数値目標	5社
指標⑧	業務系ITツールを導入し業務効率向上を果たした企業数	数値目標	5社		
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		WEB・クラウド販路開拓支援事業					新規/継続	継続	
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	30	×	1.00	=	606,000	円	
	20,200	円 ×	55	×	1.00	=	1,111,000	円	
	20,200	円 ×	50	×	1.00	=	1,010,000	円	
	20,200	円 ×	30	×	1.00	=	606,000	円	
	20,200	円 ×	30	×	1.00	=	606,000	円	
	20,200	円 ×	55	×	1.00	=	1,111,000	円	
	20,200	円 ×	30	×	1.00	=	606,000	円	
	⇒ 20,200	円 ×	30	×	1.00	=	606,000	円	
			310		(小計)		6,262,000		円
新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								円	
計								6,262,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠（基準と異なる場合は不要）									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	6,262,000 円 ×		0.75 =		4,696,500		円 (円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリガ」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）				
	○	堺商工会議所	4,383,400 円		標準事業費×0.5×10%を配分				
		高石商工会議所	313,100 円						
			円						
			円						
		円							

【備考】
 ②キャッシュレス・ネット通販セミナー第1弾
 ③キャッシュレス時代のLINEPay・SNS活用セミナー
 令和2年7月に当所大会議室にて開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大予防策として、会場とオンラインでの同時開催に変更した。

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

堺商工会議所

事業名

WEB・クラウド販路開拓支援事業

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

105

支援企業
数(実績)

0

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

新型コロナウイルス感染症拡大予防策として、令和2年7月に開催予定としている「キャッシュレス・ネット通販セミナー第1弾」・「キャッシュレス時代のLINEPay・SNS活用セミナー」を、会場とオンラインでの同時開催に変更した。

【支援効果】

受講者のITへの理解を深化させ、各事業所におけるIT導入・活用を促進し、業務効率の向上、生産性の向上、情報発信力の強化による販売促進や売り上げ増加を目指す。

【今後の改善方策】

参加社数に変更はなく、実開催同様の効果が得られると想定される。

【経費内訳】

事業名		事業承継支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H30 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>中小企業・小規模事業者は雇用の担い手、多様な技術・技能の担い手として、わが国経済・社会において重要な役割を果たしている。</p> <p>しかし、個人事業主や法人企業の代表者の高齢化が進む中、「経営改善が先で、事業承継を考えている余裕がない」と、事業承継に関する意識がまだまだ低く、課題を先送りにする企業が多い。</p> <p>そこで、事業承継への意識を啓発し、後継者不在による廃業等を減少させ、事業承継を円滑に成功させることにより、事業の継続・安定化を図ることを目的に、事業承継支援事業を実施する。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	後継者不在、後継者の育成等に悩んでいる企業。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>全ての中小企業者がいずれかは直面する重要な経営課題でありながら、日々の業務に忙殺され、また財産や相続に関わるセンシティブな事案から他人に相談しづらく、取り組みが後回しになりがちである。</p> <p>こうした中、平成30年7月に当所で実施した事業承継に関するアンケート調査によると、代表者の年齢の6割以上が60歳以上であり、10年以内に事業承継を迎える企業が4割を占めるが、事業承継対策が進んでいない企業が多いとの結果になっており、こうした企業に対して早期の事業承継対策を促進させる必要がある。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>①事業承継セミナー 開催日：令和元年7月5日(金) 場 所：当所2階大会議室 参加社数：78社</p> <p>②専門家派遣による個別支援 7社(令和元年12月20日現在)</p> <p>③連絡会議 開催日：平成31年4月11日(木) 場所：当所2階小会議室 参加者：当所、高石商工会議所・和泉商工会議所・泉大津商工会議所</p>		
	反省点	事業承継セミナーは、多数の参加者を確保し、参加者から専門家派遣による個別支援に一定数繋げることができたものの、当所職員による個別支援から専門家派遣による支援に繋げられた数が少なかつたため、セミナーと個別相談の両輪で専門家による支援数を十分に確保したい。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	◎事業承継セミナー 事業承継・後継者育成をテーマに成功事例を紹介するセミナーを開催し、事業承継の意識啓発を促進させる。		
	人材交流型	◎専門家派遣による個別支援 専門家を派遣し、事業資産状況、株主状況などの現状把握を行った上で、親族承継、親族外承継、事業譲渡等の適切な方向に導くための計画書並びに助言書を作成し、事業承継の実現に向け、具体的な支援を行う。本年度は、前年度の反省を活かし、職員による個別相談時やDMによる広報活動を一層充実させ、専門家派遣による支援者の確保を推進したい。		
	販路開拓型	なお、事業譲渡先の確保が求められる場合には、「さかいM&A市場」を活用し、民間M&A仲介会社と連携を行う。		
	○ ハブ型	◎連絡会議の開催 広域連携として、高石・和泉・泉大津の各商工会議所との連絡会議を開催する。		
	独自提案型	経営指導員による経営指導、プッシュ型事業承継支援高度化事業における泉北地域ブロックコーディネーターによる支援、セミナー参加者、当所の専門家派遣による個別支援等から、必要に応じて事業承継相談デスクに誘導する。		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (a)【商8番】事業承継の支援事業の府施策連携として実施する。 (b)高石・和泉・泉大津の各商工会議所と連携して事業を実施する。 (d)個別支援の専門家派遣につなぐためには、経営指導員がまず事業者の内容を十分にヒアリングすることが必要であり、専門家派遣には経営指導員が同行して支援にあたる。また、その後の経営指導員によるフォローも重要である			

事業名		事業承継支援事業				新規/継続	継続			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 70 社	経営指導員による経営指導、会報、DM発送等から、対象企業を発掘する。							
	支援対象企業の変化	具体的な事業承継・後継者育成に取り組むためのきっかけとなり、現経営者や後継者の事業承継を進める気運が高まる。								
	指標	事業承継の取り組みを検討した企業			数値目標	15社				
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	経営指導員による経営指導、事業承継アンケート調査、セミナー参加者等から個別支援の対象企業を発掘する。							
事業の目標	支援対象企業の変化	事業承継計画書・専門家による助言書を作成することによって、事業承継の手順、後継者の育成、資産の譲渡などが計画的に行え、加えて円滑な事業承継に係る準備を進めることができ、事業の継続・安定化と雇用の維持・確保に繋がる。								
	指標	事業承継計画書、事業承継に関する助言書			数値目標	10社				
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒ 20,200	円 ×	70	社 ×	1.00	=	1,414,000	円	
		101,000	円 ×	10	社 ×	1.00	=	1,010,000	円	
			円 ×		×		=		円	
	(小計) 2,424,000 円									
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円		
計 2,424,000 円										
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
2,424,000 円			× 1.00			=		2,424,000 円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリツ」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	堺商工会議所		2,124,000 円		高石・和泉・泉大津各商工会議所から、広報協力及び会議出席等に係る事務経費として、3商工会議所に一律100,000円を按分。				
		高石商工会議所		100,000 円						
		和泉商工会議所		100,000 円						
		泉大津商工会議所		100,000 円						
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		事業承継支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H30 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>中小企業・小規模事業者は雇用の担い手、多様な技術・技能の担い手として、わが国経済・社会において重要な役割を果たしている。</p> <p>しかし、個人事業主や法人企業の代表者の高齢化が進む中、「経営改善が先で、事業承継を考えている余裕がない」と、事業承継に関する意識がまだまだ低く、課題を先送りにする企業が多い。</p> <p>そこで、事業承継への意識を啓発し、後継者不在による廃業等を減少させ、事業承継を円滑に成功させることにより、事業の継続・安定化を図ることを目的に、事業承継支援事業を実施する。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	後継者不在、後継者の育成等に悩んでいる企業。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>全ての中小企業者がいずれかは直面する重要な経営課題でありながら、日々の業務に忙殺され、また財産や相続に関わるセンシティブな事案から他人に相談しづらく、取り組みが後回しになりがちである。</p> <p>こうした中、平成30年7月に当所で実施した事業承継に関するアンケート調査によると、代表者の年齢の6割以上が60歳以上であり、10年以内に事業承継を迎える企業が4割を占めるが、事業承継対策が進んでいない企業が多いとの結果になっており、こうした企業に対して早期の事業承継対策を促進させる必要がある。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>①事業承継セミナー 開催日：令和元年7月5日(金) 場 所：当所2階大会議室 参加社数：78社</p> <p>②専門家派遣による個別支援 7社(令和元年12月20日現在)</p> <p>③連絡会議 開催日：平成31年4月11日(木) 場所：当所2階小会議室 参加者：当所、高石商工会議所・和泉商工会議所・泉大津商工会議所</p>		
	反省点	事業承継セミナーは、多数の参加者を確保し、参加者から専門家派遣による個別支援に一定数繋げることができたものの、当所職員による個別支援から専門家派遣による支援に繋げられた数が少なかつたため、セミナーと個別相談の両輪で専門家による支援数を十分に確保したい。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	◎事業承継セミナー【オンライン同時開催】 事業承継・後継者育成をテーマに成功事例を紹介するセミナーを開催し、事業承継の意識啓発を促進させる。		
	<input type="radio"/> 人材交流型	◎専門家派遣による個別支援 専門家を派遣し、事業資産状況、株主状況などの現状把握を行った上で、親族承継、親族外承継、事業譲渡等の適切な方向に導くための計画書並びに助言書を作成し、事業承継の実現に向け、具体的な支援を行う。本年度は、前年度の反省を活かし、職員による個別相談時やDMによる広報活動を一層充実させ、専門家派遣による支援者の確保を推進したい。		
	<input type="radio"/> 販路開拓型	なお、事業譲渡先の確保が求められる場合には、「さかいM&A市場」を活用し、民間M&A仲介会社と連携を行う。		
	<input type="radio"/> ハブ型	◎連絡会議の開催 広域連携として、高石・和泉・泉大津の各商工会議所との連絡会議を開催する。		
	<input type="radio"/> 独自提案型	経営指導員による経営指導、プッシュ型事業承継支援高度化事業における泉北地域ブロックコーディネーターによる支援、セミナー参加者、当所の専門家派遣による個別支援等から、必要に応じて事業承継相談デスクに誘導する。		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果
<p>(a)【商8番】事業承継の支援事業の府施策連携として実施する。</p> <p>(b)高石・和泉・泉大津の各商工会議所と連携して事業を実施する。</p> <p>(d)個別支援の専門家派遣につなぐためには、経営指導員がまず事業者の内容を十分にヒアリングすることが必要であり、専門家派遣には経営指導員が同行して支援にあたる。また、その後の経営指導員によるフォローも重要である</p>				

事業名		事業承継支援事業				新規/継続	継続				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 70 社	経営指導員による経営指導、会報、DM発送等から、対象企業を発掘する。								
	支援対象企業の変化	具体的な事業承継・後継者育成に取り組むためのきっかけとなり、現経営者や後継者の事業承継を進める気運が高まる。									
	指標	事業承継の取り組みを検討した企業			数値目標	15社					
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 10 社	経営指導員による経営指導、事業承継アンケート調査、セミナー参加者等から個別支援の対象企業を発掘する。								
事業の目標	支援対象企業の変化	事業承継計画書・専門家による助言書を作成することによって、事業承継の手順、後継者の育成、資産の譲渡などが計画的に行え、加えて円滑な事業承継に係る準備を進めることができ、事業の継続・安定化と雇用の維持・確保に繋がる。									
	指標	事業承継計画書、事業承継に関する助言書			数値目標	10社					
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			20,200	円 ×	70	社 ×	1.00	=	1,414,000	円	
			101,000	円 ×	10	社 ×	1.00	=	1,010,000	円	
				円 ×		×		=		円	
		(小計) 2,424,000 円									
		新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
	計 2,424,000 円										
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等						
	②受益者負担		円		負担金の積算						
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費				補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
2,424,000 円				× 1.00			= 2,424,000 円 (円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)					
	○	堺商工会議所		2,124,000 円		高石・和泉・泉大津各商工会議所から、広報協力及び会議出席等に係る事務経費として、3商工会議所に一律100,000円を按分。					
		高石商工会議所		100,000 円							
		和泉商工会議所		100,000 円							
		泉大津商工会議所		100,000 円							
			円								

【備考】
事業承継セミナー
 時期未定で当所大会議室にて開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大予防策として、会場とオンラインでの同時開催に変更した。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

堺商工会議所

事業名

事業承継支援事業

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

30

支援企業
数(実績)

0

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

新型コロナウイルス感染症拡大予防策として、時期未定で開催予定としている「事業承継セミナー」を、会場とオンラインでの同時開催に変更した。

【支援効果】

事業承継・後継者育成をテーマに成功事例を紹介するセミナーを開催し、事業承継の意識啓発を促進させる。

【今後の改善方策】

参加社数に変更はなく、実開催同様の効果が得られると想定される。

【経費内訳】